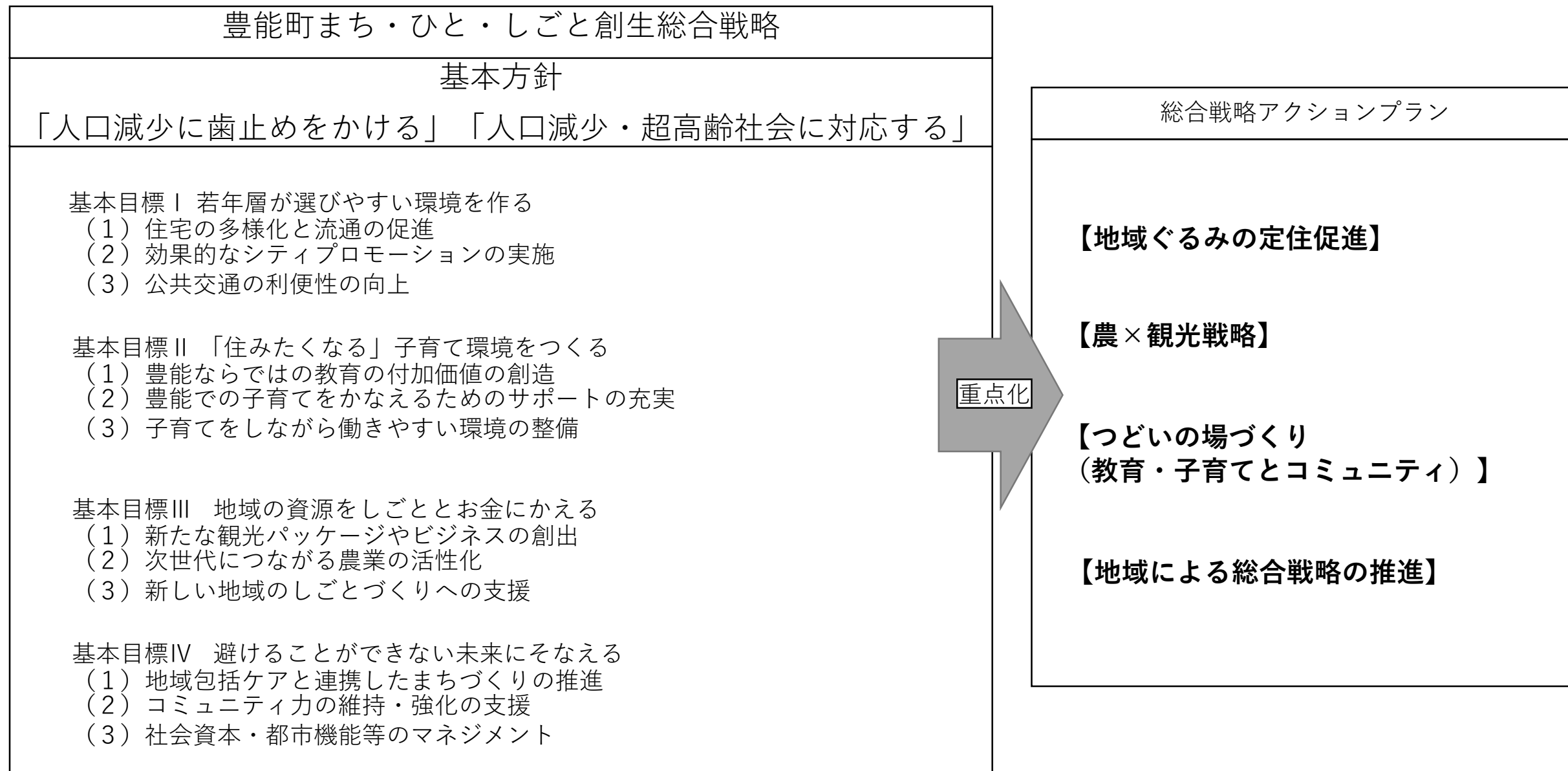


豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 平成30年度事業実績等について

（「地域再生計画」制度活用による計画の実施）

①総合戦略とアクションプラン



②「地域再生計画」制度（※）を活用したアクションプランの実施

地域再生計画（地方創生推進交付金）

【地域ぐるみの定住促進】

- ・定住促進にかかる一体的な推進組織の構築による目標の共有や事業連携
- ・移住や住宅流通にかかる総合的な「住まいの相談窓口」の設置
- ・住宅の多様化やシティプロモーションにかかる戦略的なプランの策定・実施

地域再生計画（地方創生推進交付金）

【農×観光戦略】

- ・農業と観光の事業を一体的かつ戦略的におこなう推進組織の構築による目標の共有や事業連携
- ・市場調査等に基づく農×観光戦略の策定及び実施
- ・特産品開発やブランド化、安定的な供給体制と販路の整備
- ・チャレンジショップの開設、モニターツアーの実施等による事業の推進

【つどいの場づくり （教育・子育てとコミュニティ）】

- ・「つどいの場」づくりにかかる地域関係者の課題・解決方法の調査研究と共有
- ・「場」に求められる機能、規模、又はつどいの“しかけ”等を整理
- ・試験的な拠点運営による担い手の育成・発見

【地域による総合戦略の推進】

- ・地域（自治会等）自らが地域課題の整理・見える化や、解決に向けたプラン、客観的指標を定めた“地域ビジョン”を策定。地域特性や自主性を尊重しつつ、総合戦略の課題解決やKPI向上に資するものを対象とする
- ・専門家招へいやワークショップを通じ、プラン策定や人材育成を行う
- ・ビジョンに基づく事業を実施し、PDCAを行っていくとともに各地域における取組の情報共有や連携を行う

上記地域再生計画の予算や事業の仕組みを活用、関係者と連携し、事業を実施

※地域再生法に基づく3ヵ年計画を策定し、内閣総理大臣認定により関連費用の支援を受けることができる。各計画毎にKPIを設定

①事業の実施状況

地域再生計画（地方創生推進交付金）			
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
【マーケティング等によるプランニング・事業の立ち上げ】 ○地域参画によるシティプロモーションプラン ○住まいと暮らし多様化プロジェクトの取りまとめ ○住まいの相談窓口の立ち上げ ➡平成29～31年度地域再生計画へ	【地域における意識・機運醸成や基盤整備】 ○協働による地域ブランド推進のスタートアップ・人材発掘や育成 ○住宅多様化の基盤整備、地域や民間事業者参画の機運醸成・モデル事業の実施 ○住まいの相談窓口運営の事業形成・人材育成・認知の獲得	【モデル事業の実施・事業改善・人材発掘・育成の継続】 ○ブランドメッセージの定着・研磨と発信、地域メディアとしての自立化等に向けたチャレンジ ○新たなブランド推進人材の発掘・育成 ○住宅多様化のモデル事業の実施 ○「住まいの相談窓口」の継続・自立化に向けた事業検証・改善	【事業総括、自立化や集約の検討】 ○ブランド推進組織の自立化/関係事業者による機構化 ○地域によるブランド参画の横展開・自立化 ○民間による多様化事業の実現 ○「住まいの相談窓口」の自立化

○ブランディングや情報発信に関する事業

- ・トヨノノレポーター活動支援（交流会の開催、組織化に向けた活動支援）
- ・タブロイド紙の発行

（参考）トヨノノ
PORTAL訪問者数

累積：5.5万
新規：3.1万

○地域参画の仕組みづくりに関する事業

- ・トヨノノドリームの実施・支援
- ・女性活躍事業の実施「とよのわたし研究室」の開催
- ・マルシェ開催支援
- ・トヨノノくらし見本市の開催

○ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの開始

➡トヨノノドリームから生まれた起業を資金面で支援

○住まいと暮らし多様化プロジェクトに関する事業

- ・異世代ホームシェア試行実施
- ・トライアルステイ（お試し居住）実施（4組参加し、うち1組は実際に転入、1物件は売買が成立）
- ・移住住み替え支援機構説明会の開催
- ・空き家の多目的利活用支援（トヨノノドリーム事業として支援）

○「住まいの相談窓口」の運営に関する事業

- ・NPO法人との連携協定による空き家バンク、移住相談窓口の運営、セミナー開催
- ・空き家等管理サービスの提供（有料）
- ・住まいの相談窓口、地域不動産事業者、町連名による固定資産税納税通知書を活用した空き家所有者へPR
- ・空き家所有者に対するアンケートの実施

②事業実施内容とKPI（目標値は対前年増加数）

	H28年度 (基準値)	H29年度		H30年度		R01年度 目標	累計 増加目標
		目標	実績	目標	実績		
20～39歳社会減の減少数（人） 【総合戦略KPI：社会増減±0人】 ※()内は社会増減の実数	設定時見込 (△240) 実績 (△217)	30 (△210)	24 (△193)	70 (△140)	50 (△143)	140 (±0)	240 (±0)
シティプロモーションプラン・住宅多様化推進計画に基づき地域が主体となって行う事業の実現数（事業） 【アクションプランKPI：13事業】 ※()内は実事業数	(1)	6 (7)	4 (5)	9 (16)	13 (18)	6 (22)	21 (22)
空き家バンクマッチング(契約の他物件案内、登録者引き合わせ等を含む)件数（件） 【アクションプランKPI：20件】 ※()内は実件数	(0)	5 (5)	15 (15)	5 (10)	3 (18)	10 (20)	20 (20)

R01年度は事業の自立化やモデル事業の課題整理に向けた事業を実施



平成30年度審議会意見
…戦略の参画者と地域との成果や情報の共有

- 第2弾トヨノレポーター講座（交流会実施）
- トヨノレポーター自立化に向けた組織づくり、会則づくり等の支援
- トヨノドリームによる地域提案事業の支援（自由提案、マルシェ、女性活躍枠を設け、地域による総合戦略を支援）
- トヨノ異世代ホームシェアのマッチングの開始
- トヨノトライアルステイ（お試し居住）
- 空き家所有者への面談
- 事業の参画者と地域住民が集まるフォーラム（ワークショップ）の開催

①事業の実施状況

地域再生計画（地方創生推進交付金）			
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
【マーケティング等によるプランニング・事業の立ち上げ】 ○農業や観光に関する関係者による事業推進体制の立ち上げ ○農×観光戦略策定 ○直販所チャレンジショップの開設 ➡平成29～31年度地域再生計画へ	【農×観光戦略に基づく事業のスタートアップ】 ○並行して実施した農業法人設立支援事業等において、町の農業の抱える問題点や住民ニーズが明確になりつつあり、それらを踏まえた事業を展開 ○専門的なアドバイスやネットワーク会議における検証を行いながら、KPIの達成に向けた基礎作りを行う	【事業の進捗や問題点整理・事業の完成度を高める】 ○各事業が自立に向けた具体策を講じ、最終年に向けた事業を展開 ○道の駅や高山コミュニティセンター等観光拠点となる施設の基本構想に対応した実施設計や地域との調整	【これまでの成果を持続させるための問題点の最終整理】 ○農業法人の設立 ○施設の開設に向けて、関係機関との調整と、施設建設に向けた具体的スケジュールの確定

○農業法人設立に向けたチャレンジ

- ・農産物等直売所（志野の里）の運営
- ・供給安定化に向けたパイプハウス設置補助
- ・就農支援塾の開催

○地域による戦略事業の実施

- ・特産品ブランド化支援等
- ・地域による観光客誘致関連イベント実施補助

○農×観光戦略関係者のネットワーク化

【道の駅構想について】

- ・これまで観光拠点かつ供給の拠点となる施設の構想づくり等を行ってきたが、採算性や用地の確保等の問題があり、開設を見送った

➡更なる販路拡大や、引き続き早期に自立できる体力とノウハウを培うなど、販売拠点の完成を見据えた人材と組織の育成を目指した事業展開が必要

②事業実施内容とKPI（目標値は対前年増加数）

	H28年度 (基準値)	H29年度		H30年度		R01年度 目標	累計増加 目標
		目標	実績	目標	実績		
農×観光戦略実施による交流人口(人) 【総合戦略KPI：15,000人】 ※()内は実人数	設定時見込 (10,000) 実績 (13,500)	1,000 (11,000)	6,000※ (19,500)	1,000 (12,000)	1,000 (20,500)	3,000 (15,000)	5,000 (15,000)
豊能ブランド特産品開発・認定数(品) 【アクションプランKPI：10品】 ※()内は実品数	設定時見込 (4) 実績 (6)	2 (6)	3 (9)	2 (8)	2 (11)	2 (10)	6 (10)
農業法人設立数(法人) 【総合戦略KPI：1法人】 ※()内は実法人数	(0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
農業・観光分野における新たな従事者数(人) 【アクションプランKPI：20人】 ※()内は実従事者数	設定時見込 (0) 実績 (1)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	3 (4)	15 (20)	20 (20)

※前年度報告値（2,000）を修正

R01年度はH30年度に引き続き自立化に向けた人材や組織育成等を実施

- 農業法人設立に向けたチャレンジ
 - ・農産物等直売所（志野の里）の運営
 - ・供給安定化に向けたパイプハウス設置補助
 - ・就農支援塾の開催
- 地域による戦略事業の実施
 - ・特産品ブランド化支援等
 - ・地域による観光客誘致関連イベント実施補助
- 農×観光戦略関係者のネットワーク化